

股票代碼:5383

金利精密工業股份有限公司及其子公司

合 併 財 務 報 告

暨

會計師核閱報告

民 國 1 0 5 年 及 1 0 4 年 第 3 季

目 錄

一、封 面	第 1 頁
二、目 錄	第 2 頁
三、會計師核閱報告	第 3 頁
四、合併資產負債表	第 4 頁
五、合併綜合損益表	第 6 頁
六、合併權益變動表	第 7 頁
七、合併現金流量表	第 8 頁
八、財務報告附註	第 9 頁
(一)公司沿革	第 9 頁
(二)通過財務報告之日期及程序	第 9 頁
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	第 9 頁
(四)重大會計政策之彙總說明	第 12 頁
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	第 26 頁
(六)重要會計項目之說明	第 27 頁
(七)關係人交易	第 42 頁
(八)抵(質)押之資產	第 44 頁
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	第 45 頁
(十)重大之災害損失	第 45 頁
(十一)重大之期後事項	第 45 頁
(十二)其他	第 45 頁
(十三)附註揭露事項	第 52 頁
1. 重大交易事項相關資訊	第 52 頁
2. 轉投資事業相關資訊	第 55 頁
3. 大陸投資資訊	第 56 頁
(十四)部門資訊	第 58 頁

公 司：金利精密工業股份有限公司

聯絡人：林副總經理華星

地 址：桃園市平鎮區平鎮工業區工業五路四號

電 話：(03)469-6175

會計師核閱報告

金利精密工業股份有限公司董事會 公鑒：

金利精密工業股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)2. 所述，列入合併財務報告之子公司中，部分非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產及負債總額分別為新台幣(以下同)1,603 千元、3,529 千元、913 千元及 1,046 千元，分別占合併資產及負債總額之 0.08%、0.18%、0.08%及 0.12%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為淨損(1,377)千元及(1,623)千元，占合併綜合損失總額之(1.17)%及(3.19)%。又合併財務報表附註十三(三)大陸投資資訊，其與前述部分非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司之財務報表暨附註十三(三)大陸投資資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

建昇財稅聯合會計師事務所

會計師：

林昇平



林昇平

會計師：

陳秀莉



陳秀莉

證期局核准文號：

72.11.23(72)台財證(一)第 2583 號

證期局核准文號：

102.10.30(102)金管證審字第 1020044603 號

中 華 民 國 105 年 11 月 7 日

金利精密工業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表(資產)

民國105年9月30日、民國104年12月31日及9月30日

(民國105及104年9月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	資 產	附 註	105. 09. 30		104. 12. 31		104. 09. 30	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 242,420	13	\$ 277,545	15	\$ 292,367	15
1150	應收票據淨額	六(二)	239	-	746	-	115	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	318,927	17	265,962	14	273,983	14
1200	其他應收款	十	49,073	3	56,750	3	51,531	3
1220	本期所得稅資產		-	-	2	-	3	-
130X	存貨	六(三)	322,705	17	300,505	16	323,840	17
1410	預付款項		17,838	1	11,117	1	14,725	1
1470	其他流動資產	六(十)	6,937	-	14,323	1	17,430	1
11XX	流動資產合計		958,139	51	926,950	50	973,994	51
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產-非流動	六(四)	11,966	-	11,966	-	11,966	-
1551	採用權益法之投資	六(五)	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	856,600	45	852,222	45	859,394	46
1760	投資性不動產淨額	六(七)	25,503	1	25,684	2	25,744	2
1780	無形資產	六(八)	1,261	-	1,916	-	2,317	-
1840	遞延所得稅資產		26,446	2	31,227	2	23,187	1
1915	預付設備款	六(六)	12,892	1	18,052	1	4,211	-
1985	長期預付租金	六(九)	4,515	-	4,907	-	5,120	-
1995	其他非流動資產-其他	六(十)	5,594	-	5,182	-	5,322	-
15XX	非流動資產合計		944,777	49	951,156	50	937,261	49
資 產 總 計			\$ 1,902,916	100	\$ 1,878,106	100	\$ 1,911,255	100

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所林昇平會計師及陳秀莉會計師民國105年11月7日核閱報告)

董 事 長：



經 理 人：



會 計 主 管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併資產負債表(負債及權益)
民國105年9月30日、民國104年12月31日及9月30日
(民國105及104年9月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	負 債 及 權 益	附 註	105. 09. 30		104. 12. 31		104. 09. 30	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 399,066	21	\$ 213,559	11	\$ 197,386	10
2150	應付票據		113,793	6	157,434	8	128,312	7
2170	應付帳款		69,862	4	53,961	3	68,746	4
2200	其他應付款	六(十二)	54,173	3	49,292	3	52,545	3
2230	本期所得稅負債		5,365	-	2,027	-	495	-
2300	其他流動負債	六(十四)	3,457	-	2,569	-	2,924	-
2320	一年以內到期之	六(十一)	67,105	4	4,605	-	6,852	-
長期借款								
流動負債合計			712,821	38	483,447	25	457,260	24
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	222,808	12	288,763	15	289,914	15
2571	遞延所得稅負債		31,593	2	31,593	2	31,593	2
-土地增值稅								
2573	遞延所得稅負債		43,187	2	39,297	2	39,341	2
-其他								
2600	其他非流動負債	六(十四)	959	-	2,245	-	2,319	-
2640	淨確定福利負債-非流動		63,089	3	86,135	5	83,429	4
25XX	非流動負債合計		361,636	19	448,033	24	446,596	23
2XXX	負 債 總 計		1,074,457	57	931,480	49	903,856	47
歸屬於母公司業主之權益								
3110	股本-普通股	六(十五)	714,142	37	714,142	38	714,142	37
3200	資本公積	六(十五)	41,712	2	41,712	2	41,712	2
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		62,085	4	62,085	4	62,085	4
3320	特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	六(十八)	(192,484)	(10)	(100,758)	(5)	(61,628)	(3)
3400	其他權益	六(十五)	7,646	-	33,621	2	48,608	3
35XX	庫藏股票	六(十五)	(9,064)	(1)	(9,064)	(1)	(8,545)	(1)
31XX	母公司業主之權益合計		624,037	32	741,738	40	796,374	42
36XX	非控制權益	六(十五)	204,422	11	204,888	11	211,025	11
3XXX	權益總計		828,459	43	946,626	51	1,007,399	53
負債及權益總計			\$ 1,902,916	100	\$ 1,878,106	100	\$ 1,911,255	100

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所林昇平會計師及陳秀莉會計師民國105年11月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼項	目 附註	105年7月至9月		104年7月至9月		105年1月至9月		104年1月至9月	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入淨額 六(十六)								
4100	銷貨收入總額	\$ 273,190	101	\$ 226,134	101	\$ 753,730	101	\$ 657,398	102
4170	減：銷貨退回	(2,004)	(1)	(2,044)	(1)	(8,328)	(1)	(4,695)	(1)
4190	減：銷貨折讓	(777)	-	(291)	-	(1,346)	-	(3,591)	(1)
	營業收入小計	270,409	100	223,799	100	744,056	100	649,112	100
5000	營業成本 六(十六)								
5110	銷貨成本 六(三)	(240,706)	(89)	(222,259)	(99)	(677,986)	(91)	(612,917)	(94)
5900	營業毛利 六(十六)	29,703	11	1,540	1	66,070	9	36,195	6
6000	營業費用								
6100	推銷費用 六(十八)	(6,570)	(2)	(5,557)	(2)	(21,742)	(3)	(17,554)	(3)
6200	管理及總務費用 六(十八)	(28,282)	(10)	(24,891)	(11)	(82,514)	(11)	(73,476)	(11)
6300	研究發展費用 六(十八)	(4,085)	(2)	(4,977)	(2)	(12,536)	(2)	(12,882)	(2)
	營業費用小計	(38,937)	(14)	(35,425)	(15)	(116,792)	(16)	(103,912)	(16)
6900	營業淨(損)	(9,234)	(3)	(33,885)	(14)	(50,722)	(7)	(67,717)	(10)
7000	營業外收入及支出								
7010	其他收入 六(十七)	2,192	1	57,365	26	5,840	1	61,760	10
7020	其他利益及損失 六(十七)	(1,568)	(1)	(46,765)	(21)	(3,116)	-	(44,852)	(7)
7050	財務成本 六(十七)	(3,540)	(1)	(2,501)	(1)	(9,771)	(1)	(7,669)	(1)
7060	採用權益法之關聯 企業損益之份額 六(五)	-	-	-	-	-	-	(1,349)	-
	營業外收入及支出合計	(2,916)	(1)	8,099	4	(7,047)	-	7,890	2
7900	稅前淨(損)	(12,150)	(4)	(25,786)	(10)	(57,769)	(7)	(59,827)	(8)
7950	加：所得稅(費用) 六(十九)	(7,331)	(3)	1,465	-	(21,624)	(3)	(1,248)	-
8200	本期淨(損)	\$ (19,481)	(7)	\$ (24,321)	(10)	\$ (79,393)	(10)	\$ (61,075)	(8)
	其他綜合損益(淨額)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額 與可能重分類至損益之	(19,775)	(7)	16,037	7	(38,774)	(6)	10,263	(1)
8399	項	-	-	-	-	-	-	-	-
	日如開之所得稅								
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(19,775)	(7)	16,037	7	(38,774)	(6)	10,263	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ (39,256)	(14)	\$ (8,284)	(3)	\$ (118,167)	(16)	\$ (50,812)	(7)
8600	本期淨利(損)歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ (24,866)	(9)	\$ (25,251)	(11)	\$ (91,726)	(12)	\$ (61,946)	(9)
8620	非控制權益	5,385	2	930	1	12,333	2	871	1
	合計	\$ (19,481)	(7)	\$ (24,321)	(10)	\$ (79,393)	(10)	\$ (61,075)	(8)
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ (38,125)	(14)	\$ (14,348)	(6)	\$ (117,701)	(16)	\$ (54,869)	(8)
8720	非控制權益	(1,131)	-	6,064	3	(466)	-	4,057	1
	合計	\$ (39,256)	(14)	\$ (8,284)	(3)	\$ (118,167)	(16)	\$ (50,812)	(7)
	每股盈餘(損失)：(單位：新台幣元) 六(二十)								
9750	基本每股盈餘(損失)	(0.35)		(0.36)		(1.30)		(0.88)	

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所林昇平會計師及陳秀莉會計師民國105年11月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國105年及104年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	項目	歸屬於母公司業主之權益							非控制權益	權益總計
		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	其他權益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫藏股票		
A1	民國104年1月1日餘額	\$ 714,142	55,995	59,455	-	24,372	41,531	-	212,695	1,108,190
B1	提列法定盈餘公積			2,630		(2,630)				-
B5	分配股東現金股利					(21,424)				(21,424)
C15	資本公積配發現金股利		(14,283)							(14,283)
D1	民國104年前3季淨(損)					(61,946)			871	(61,075)
O1	非控制權益變動								(5,727)	(5,727)
D3	民國104年前3季其他綜合損益						7,077		3,186	10,263
D5	民國104年前3季綜合損益總額		-	-	-	(61,946)	7,077	-	4,057	(50,812)
L1	庫藏股買回							(8,545)	-	(8,545)
Z1	民國104年9月30日餘額	\$ 714,142	41,712	62,085	-	(61,628)	48,608	(8,545)	211,025	1,007,399
A1	民國105年1月1日餘額	\$ 714,142	41,712	62,085	-	(100,758)	33,621	(9,064)	204,888	946,626
D1	民國105年前3季淨(損)					(91,726)			12,333	(79,393)
D3	民國105年前3季其他綜合損益						(25,975)		(12,799)	(38,774)
D5	民國105年前3季綜合損益總額		-	-	-	(91,726)	(25,975)	-	(466)	(118,167)
Z1	民國105年9月30日餘額	\$ 714,142	41,712	62,085	-	(192,484)	7,646	(9,064)	204,422	828,459

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所林昇平會計師及陳秀莉會計師民國105年11月7日核閱報告)

董事長：

經理人：

會計主管：

金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併現金流量表

民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	項	105年1月至9月	104年1月至9月
AAAA	營業活動之現金流量：		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ (57,769)	\$ (59,827)
A20000	調整項目：		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	115,136	114,972
A20200	攤銷費用	3,101	3,921
A20900	利息費用	9,771	7,669
A21200	利息收入	(3,202)	(4,790)
A21300	股利收入	(515)	(272)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之份額	-	1,349
A22500	處分與報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	(19)	66
A22600	廠房及設備因火災轉列損失數	-	25,003
A23200	處分採用權益法之投資損失(利益)	-	(6,965)
A29900	長期預付租金轉列費用	97	105
A29900	存貨因火災轉列損失數	-	20,197
A29900	國外營運機構財務報表換算之兌換差額轉列 兌換損失	-	1,477
A20010	不影響現金流量之收益費損項目合計	124,369	162,732
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動		
A31130	應收票據減少	452	15
A31150	應收帳款(增加)減少	(58,702)	17,116
A31180	其他應收款減少(增加)	6,745	(40,319)
A31200	存貨(增加)	(68,121)	(88,987)
A31230	預付款項(增加)	(10,224)	(4,966)
A31240	其他流動資產減少(增加)	6,586	(7,041)
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動合計	(123,264)	(124,182)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動		
A32130	應付票據(減少)	(48,367)	46,322
A32150	應付帳款增加(減少)	14,179	(8,635)
A32180	其他應付款增加(減少)	2,244	(6,684)
A32230	其他流動負債增加	792	649
A32240	淨確定福利負債(減少)	(25,541)	(1,229)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動	(56,693)	30,423
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數合計	(179,957)	(93,759)
A20000	調整項目合計	(55,588)	68,973
A33000	營運產生之現金流入(流出)	(113,357)	9,146
A33100	收取之利息	3,314	4,354
A33200	收取之股利	515	272
A33300	支付之利息	(9,669)	(7,650)
A33500	支付之所得稅	(9,612)	(4,610)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	(128,809)	1,512
BBBB	投資活動之現金流量：		
B01900	處分採用權益法之投資價款(附註六、(五)、6)	-	22,927
B02400	採用權益法之被投資公司減資退股款	-	17,310
B02700	取得不動產、廠房及設備(附註六、(二十一))	(47,028)	(20,894)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,355	-
B03700	存出保證金增加	-	(2,457)
B04500	取得無形資產	(17)	-
B06700	其他非流動資產增加	(412)	620
B07100	預付設備款增加	(41,435)	(4,688)
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	(87,537)	12,818
CCCC	籌資活動之現金流量：		
C00100	短期借款增加	185,507	-
C00200	短期借款減少	-	(31,209)
C01600	舉借長期借款	-	104,805
C01700	償還長期借款	(3,454)	-
C03000	存入保證金增加	-	34
C03100	存入保證金減少	(1,286)	-
C04500	發放現金股利	-	(35,707)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(8,545)
C05800	支付非控制權益現金股利	-	(5,727)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	180,767	23,651
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	454	(4,406)
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(35,125)	33,575
E00100	期初現金及約當現金餘額	277,545	258,792
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 242,420	\$ 292,367

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所林昇平會計師及陳秀莉會計師民國105年11月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併財務季報告附註
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)
(金額除特別註明者外，均以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

- (一)金利精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於民國58年4月8日依公司法及有關法令規定設立，本公司註冊及經營地址為桃園市平鎮區平鎮工業區工業五路4號。原始設立股本為新台幣貳佰貳拾萬元整，經數次增資後，截至民國105年9月30日止額定及實收股本總額分別為新台幣壹拾壹億元及柒億壹千肆佰壹拾肆萬貳千參佰肆拾元整。
- (二)本公司股票於民國88年1月15日依(88)台財證(一)第一〇九三〇〇號函奉准在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易買賣。
- (三)本公司及其子公司(以下統稱「合併公司」)主要經營項目為消費性、資訊、通訊及半導體精密連續沖壓件與沖壓模，請詳附註四(三)。
- (四)民國105年及104年9月30日合併公司員工人數分別為475人及452人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務季報告於民國105年11月7日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於民國 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)。

金管會民國 105 年 7 月 18 日發布金管證審字第 1050026834 號函，認可民國 106 年適用之 IFRSs。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正採推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述民國106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會(IASB)已發布但尚未經金管會認可之IFRSs。

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自民國107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效力日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用IFRS 9『金融工具』及IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定(註2)
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之釐清」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IAS 13為了避免造成企業於短期內適用兩次IAS 28之修正規定，決定延後適用2014年9月發布之IFRS 10及IAS 28之修正，前述修正將無期限延後至權益之研究計劃達成結論為止，惟仍繼續允許企業提前適用。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1)以收取合約現金流量為目的之經營模式以持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2)藉由收取合約現金流量與出售金融資產以達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款及 IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1)辨認客戶合約；
- (2)辨認合約中之履約義務；
- (3)決定交易價格；
- (4)將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5)於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務則合併公司為主理人。由於一特定商品或勞務係屬可區分之單一商品或勞務，合併公司應對合約中特定商品或勞務逐一判斷其為主理人或代理人。

若有下列情況之一，合併公司為主理人：

- (1) 商品或其他資產移轉予客戶前，合併公司先自另一方取得該商品或資產之控制；或
- (2) 合併公司控制由另一方提供勞務之權利，以具有主導該方代合併公司提供勞務予客戶之能力；或
- (3) 合併公司向另一方取得商品或勞務之控制，用以與其他商品或勞務結合，以提供特定之商品或勞務予客戶。

用以協助判斷合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前是否控制該商品或勞務之指標包含(但不限於)：

- (1) 合併公司對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- (2) 合併公司於特定商品或勞務移轉予客戶之前後承擔存貨風險。
- (3) 合併公司具有訂定價格之裁量權。

適用 IFRS 15 前，合併公司係以是否暴露於商品或勞務之重大風險及報酬作為主理人及代理人之判斷。

IFRS 15 規範因取得合約而發生之增額成本，在預期可收回之範圍內將認列為資產，應按與合約期間收入認列方式一致之基礎攤銷，該等規定將使若干客戶取得成本延後認列為費用。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務季報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務季報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務季報告係依照證券發行人財務報告編製準則(以下簡稱「編製準則」)及金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。本合併財務季報表未包括依照金管會認可之IFRSs所編製之整份年度合併財務報表應揭露之全部必要資訊。
2. 本合併財務季報告應併同民國104年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 衡量基礎

除確定福利負債係依退休基金資產，減除確定福利義務現值之淨額認列外，本合併財務季報告係依歷史成本為基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

2. 功能性貨幣及表達貨幣

合併公司每一個體均係以各營運所處主要經濟環境之貨幣為其功能性貨幣。本合併財務季報告係以本公司之功能性貨幣—新台幣表達。所有以新台幣表達之財務資訊均以新台幣千元為單位。

(三) 合併基礎

1. 合併財務季報告編製原則

合併財務季報告之編製主體包含本公司及本公司之子公司，公司依下列三項要素評估是否具「控制」：(1)對被投資者之權力；(2)來自對被投資者之參與之變動報酬之暴險或權力及(3)以對被投資者之權力影響本公司報酬金額之能力，自取得子公司控制力之日起，開始將其財務報告納入合併財務季報告，直至不再具有控制力之日為止。

合併公司間之交易、帳戶餘額及任何內部交易所產生之未實現收益與費用，於編製合併財務季報告時均已消除。

本公司對子公司所有權權益之變動，未導致喪失控制者，係作為與業主間之權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。依IFRS 10第B96段規定，在此情況下，應調整控制與非控制權益之帳面金額以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，應直接認列為權益且歸屬於本公司。

2. 列入本合併財務季報告之子公司：

本合併財務季報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	所持股權(持股%)			說明
			105.9.30	104.12.31	104.9.30	
本公司	金利國際BVI	控股公司	100	100	100	(註1)
金利國際BVI	嘉興金利	消費性、資訊、通訊及	66.60	66.60	66.60	(註1)
	精密電子	半導體精密連續沖壓件				(註2)
	有限公司	及沖壓模				

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	所持股權(持股%)			說明
			105.9.30	104.12.31	104.9.30	
金利國際BVI	東莞市金鴻利	光電產品及配件、	100	100	100	(註1)
	光電科技	電子五金產品及配件之				(註3)
	有限公司	批發、佣金代理及進出口業務及產品售後服務				
本公司	金利全球BVI	一般貿易業	100	100	100	(註4)

(註1) 英屬維京群島金利國際科技有限公司一子公司

英屬維京群島金利國際科技有限公司(以下簡稱「金利國際BVI」)係依相關法令設立於西元1999年10月8日，並於西元2000年開始營運。西元2015年3月，經董事會決議辦理現金增資130,000美元，全數由本公司認購，持股比例仍維持100%；截至西元2016年9月30日止實收資本額為4,780,708美元。設立目的係本公司透過金利國際BVI公司間接轉投資大陸「嘉興金利精密電子有限公司」及「東莞市金鴻利光電科技有限公司」。

(註2) 嘉興金利精密電子有限公司一孫公司

嘉興金利精密電子有限公司(以下簡稱「嘉興金利」)係本公司透過第三地區金利國際(BVI)轉投資設立之子公司，於西元2001年7月27日批准設立，取得中國大陸一企獨浙杭總副字第001647號企業法人營業執照，截至西元2012年12月31日止，實收資本為5,531,072美元。西元2013年3月27日辦理現金增資2,246,727美元，全數由日本電產科寶電子株式會社認購，註冊資本增加1,109,536美元，產生溢價之資本公積1,137,191美元，該次現金增資因金利國際(BVI)未認購，持股比例由100%降為83.29%。同年12月31日又辦理現金增資3,370,090美元，亦全數由日本電產科寶電子株式會社認購，註冊資本增加1,664,305美元，產生溢價之資本公積1,705,785美元，該次現金增資金利國際(BVI)亦未認購，致持股比例由83.29%降為66.60%。西元2015年5月27日經董事會決議發放現金股利554,957.14美元。截至西元2016年9月30日止實收資本額為8,304,913美元。

(註3) 東莞市金鴻利光電科技有限公司一孫公司

東莞市金鴻利光電科技有限公司(以下簡稱「東莞市金鴻利」)係本公司透過第三地區金利國際(BVI)轉投資持股100%設立之子公司，於西元2014年10月20日批准設立，取得中國大陸一企業法人營業執照，並自西元2015年3月6日開始營運，截至西元2016年9月30日止，實收資本為1,000,000元港幣。東莞市金鴻利係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該公司西元2016年及2015年9月30日之資產總額分別為1,603千元及3,529千元、負債總額分別為913千元及1,046千元，及西元2016年及2015年1月1日至9月30日之綜合損益分別為淨損(1,377)千元及(1,623)千元。

(註4)英屬維京群島金利全球有限公司一子公司

英屬維京群島金利全球有限公司(以下簡稱「金利全球BVI」)係依相關法令設立於西元2006年5月3日，截至西元2016年9月30日止實收資本額為1,000美元；金利全球BVI係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱，惟管理當局認為金利全球BVI西元2016年及2015年9月30日之財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

3. 未列入合併財務季報告之子公司：無。

4. 重大限制：無。

5. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司：

合併公司民國105年9月30日、104年12月31日及104年9月30日非控制權益總額204,422千元、204,888千元及211,025千元，下列為對合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所 及公司註冊 之國家	非控制權益					
		105.9.30		104.12.31		104.9.30	
		金	額 持股百分比	金	額 持股百分比	金	額 持股百分比
嘉興金利精密電子 有限公司 (“嘉興金利”)	中國，浙江省 嘉興市	204,422	33.40%	204,888	33.40%	211,025	33.40%

嘉興金利之彙總性財務資訊如下，該等財務資訊係依據金管會認可之IFRSs所編製，且該等財務資訊係合併公司間之交易尚未銷除前之金額：

嘉興金利之彙總性財務資訊：

	105.9.30	104.12.31	104.9.30
<u>資產負債表</u>			
流動資產	\$ 465,158	435,977	437,242
非流動資產	227,064	234,509	236,844
流動負債	(74,581)	(49,148)	(40,167)
非流動負債	—	(2,035)	(2,109)
淨資產總額	\$ 617,641	619,303	631,810
非控制權益期末帳面金額	\$ 204,422	204,888	211,025
	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月
<u>綜合損益表</u>			
營業收入	\$ 127,530	85,979	322,988
本期淨利	16,121	2,786	36,925
其他綜合損益	(19,509)	15,370	(38,320)
綜合損益總額	(3,388)	18,156	(1,395)
歸屬於非控制權益之			
本期淨利(損)	5,385	930	12,333
歸屬於非控制權益之			
綜合損益總額	\$ (1,131)	6,064	(466)
			4,057

	105年1月至9月	104年1月至9月
<u>現金流量表</u>		
營業活動現金流量	\$ 11,360	10,543
投資活動現金流量	(35,679)	(7,577)
籌資活動現金流量	—	—
本期現金及約當現金(減少)增加數	(24,319)	2,966
期初現金及約當現金餘額	231,122	227,174
期末現金及約當現金餘額	\$ 206,803	230,140
支付非控制權益之股利	\$ —	5,727

(四)外幣

1. 外幣交易

外幣交易依交易日之匯率換算為功能性貨幣。報導期間結束日(以下簡稱報導日)之外幣貨幣性項目依當日之匯率換算為功能性貨幣，其兌換損益係指期初以功能性貨幣計價之攤銷後成本，調整當期之有效利息及付款後之金額，與依外幣計價之攤銷後成本按報導日匯率換算金額間之差異。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目依衡量公允價值當日之匯率重新換算為功能性貨幣，以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目則依交易日之匯率換算。除備供出售金融資產、指定為國外營運機構淨投資避險之金融負債或合格之現金流量避險，換算所產生之外幣兌換差異認列於其他綜合損益外，其餘係認列為損益。

2. 國外營運機構

編製合併財務季報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債，包括收購時產生之商譽及公允價值調整係依每一報導日之匯率換算為新台幣；除高度通貨膨脹或當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係依當期平均匯率換算，所產生之兌換差額均認列為其他綜合損益，並適當歸屬予母公司業主及非控制權益。

當處分國外營運機構致喪失控制、共同控制或重大影響時，與該國外營運機構相關之累計兌換差額係全數重分類為損益。部分處分含有國外營運機構之子公司時，相關累計兌換差額係按比例重新歸屬至非控制權益。

對國外營運機構之貨幣性應收或應付項目，若尚無清償計畫且不可能於可預見之未來予以清償時，其所產生之外幣兌換損益視為對該國外營運機構淨投資之一部分而認列為其他綜合損益。部份處分國外營運機構之關聯企業之投資時，相關累計兌換差額則按此例重分類至損益。

(五)資產與負債區分流動與非流動之分類標準

符合下列條件之一之資產列為流動資產，非屬流動資產之所有其他資產則列為非流動資產：

1. 預期於合併公司正常營業週期中實現，或意圖將其出售或消耗者。
2. 主要為交易目的而持有者。

3. 預期將於資產負債表日後十二個月內實現者。即使於資產負債表日後至通過財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議。
4. 現金或約當現金，但不包括於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者。

符合下列條件之一之負債列為流動負債，非屬流動負債之所有其他負債則列為非流動負債：

1. 預期將於合併公司正常營業週期中清償者。
2. 主要為交易目的而持有者。
3. 預期將於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
4. 合併公司不能無條件將清償期限延期至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

(六) 現金及約當現金

現金及約當現金包含現金、銀行存款及隨時可轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資。定期存款(含外幣存款)符合前述定義且持有目的係滿足短期現金承諾而非投資或其他目的者列報為約當現金。

(七) 金融工具

金融資產與金融負債應於合併公司成為該金融工具合約條款之一方時認列。

金融資產與金融負債於原始認列時，係依公允價值衡量，直接可歸屬於金融資產與金融負債(除分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債外)取得或發行之交易成本，應從該金融資產或金融負債公允價值加計或減除。直接可歸屬於透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

所有慣例交易金融資產之認列與除列，係採交易日會計處理。合併公司之金融資產分類為：透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

係指符合下列條件之一者：

- ① 持有供交易之金融資產。
- ② 除依避險會計指定為被避險項目外，原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

下列金融工具應分類為持有供交易之金融資產：

- ① 取得之主要目的為短期內出售。
- ② 除被指定且為有效避險工具外之衍生金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產於報導期間結束日以公允價值衡量，任何因再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

合併公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

無法可靠衡量公允價值之權益工具投資，以成本減除減損損失後之金額衡量。投資股票之現金股利於除息日或股東會決議日認列收益，但依據投資前淨利宣告之部分，係自投資成本減除；股票股利不列為投資收益，僅註記股數增加，並按增加後之總股數重新計算每股成本。

(3) 放款及應收款

放款及應收款係無活絡市場公開報價，且具固定或可決定收取金額之金融資產，包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產。原始認列時按公允價值加計直接可歸屬之交易成本衡量，後續評價係採有效利率法以攤銷後成本減除減損損失衡量，惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

利息收入係列報於營業外收入及支出項下之其他收入項目。

(4) 金融資產減損

以成本衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產應於每一報導期間結束日評估減損，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事件，致使金融資產之估計未來現金流量受影響者，該金融資產則視為已減損。

該減損損失後續期間不得迴轉。

客觀之減損證據可能包含：

- 發行人或交易對方發生顯著財務困難；或
- 違反合約，例如利息或本金支付發生拖欠或逾期；或
- 債務人很有可能破產或進行其他財務重整；或
- 金融資產之活絡市場因財務困難而消失。

合併公司係依據對客戶信用評等及帳齡分析等因素，並參酌過去實際發生呆帳經驗，以進行可收回應收帳款之評估及備抵呆帳估計。合併公司依規定於資產負債表日以個別基礎及組合基礎評估應收帳款之減損跡象，當有客觀證據顯示，應收帳款因原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量減少者，該應收帳款則視為已減損。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當應收票據及帳款視為無法回收時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續回收之款項係貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(5) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自該資產現金流量之合約權利終止，或已移轉金融資產且該資產所有權幾乎所有之風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

2. 金融負債及權益工具

(1) 負債或權益之分類

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

權益工具係指表彰合併公司於資產減除其所有負債後剩餘權益之任何合約。合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融負債

金融負債非屬持有供交易且未指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，包括長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等，原始認列時係按公允價值加計直接可歸屬之交易成本衡量；後續評價以有效利息法之攤銷後成本衡量，但未付息之短期應付款項，若折現影響不大，則以原始交易金額衡量。未資本化為資產成本之利息費用列報於營業外收入及支出項下之財務成本項目。

(3) 金融負債之除列

合併公司係於合約義務已履行、取消或到期時，除列金融負債。

除列金融負債時，其帳面金額與所支付或應支付對價總額(包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債)間之差額認列為損益，並列報於營業外收入及支出項下之其他利益及損失項目。

(4) 金融資產及負債之互抵

金融資產及金融負債僅於合併公司有法定權利進行互抵及有意圖以淨額交割或同時變現資產及清償負債時，方予以互抵並以淨額表達於合併資產負債表。

(八) 公允價值衡量

公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售某一資產所能收取或移轉某一負債所需支付之價格。公允價值衡量假設該出售資產或移轉負債之交易發生於下列市場之一：

1. 該資產或負債之主要市場，或
2. 若無主要市場，該資產或負債之最有利市場

主要或最有利市場必須是合併公司所能進入以進行交易者。

資產或負債之公允價值衡量係使用市場參與者於定價資產或負債時會使用之假設，其假設該等市場參與者依其經濟最佳利益為之。

非金融資產之公允價值衡量考量市場參與者藉由將該資產用於其最高及最佳使用或藉由將該資產出售予會將該資產用於其最高及最佳使用之另一市場參與者，以產生經濟效益之能力。

合併公司採用在相關情況下適合且有足夠資料可得之評價技術以衡量公允價值，並最大化攸關可觀察輸入值之使用且最小化不可觀察輸入值之使用。

(九)存 貨

本公司存貨係採永續盤存制，以實際成本為入帳基礎，材料成本計算採移動平均法，其他存貨成本計算採加權平均法；孫公司嘉興金利存貨係以實際成本為入帳基礎，成本計算採加權平均法。合併公司存貨以成本與淨變現價值孰低衡量，除同類別存貨外採逐項比較。存貨之淨變現價值係指在正常營業下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。

淨變現價值係指正常營業下之估計售價減除估計完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額，若存貨係為供應銷售合約而保留者，以契約價格為基礎；若生產之製成品預期以等於或高於成本之價格出售，則供生產該製成品存貨使用之原料及其他物料不宜沖減至低於成本。當原料之價格下跌顯示製成品之成本超過淨變現價值時，該原料宜沖減至淨變現價值。則原料之重置成本為淨變現價值之最佳估計數。

固定製造費用按生產設備之正常產能分攤，因產量較低或產能利用率未達正常產能者導致之少分攤固定製造費用，則於發生當期認列為銷貨成本。另發生正常報廢損失、盤損或盤盈亦認列為銷貨成本。存貨若有瑕疵、損毀及陳廢等情形時，則以淨變現價值為評價基礎。發生正常報廢損失、盤損或盤盈亦認列為銷貨成本。

(十)採用權益法之投資－投資關聯企業

關聯企業係指合併公司對其財務及營運政策具有重大影響力但未達控制能力者。合併公司持有被投資公司百分之二十至百分之五十之表決權時，即假設具有重大影響力。

在權益法下，原始取得時係依成本認列，投資成本包含交易之成本。投資關聯企業之帳面金額包括原始投資時所辨認之商譽，減除任何累計減損損失。

合併財務報告包括自具有重大影響力之日起至喪失重大影響力之日止，於進行與合併公司會計政策一致性之調整後，合併公司依權益比例認列各該投資關聯企業之損益及其他綜合損益之金額。

合併公司與關聯企業間之交易所產生之未實現利益，已在合併公司對該被投資公司之權益範圍內予以消除。未實現損失之消除方法與未實現利益相同，但僅限於未有減損證據之情況下所產生。

當合併公司依比例應認列關聯企業之損失份額等於或超過其在關聯企業之權益時，即停止認列其損失，而僅於發生法定義務、推定義務或已代該被投資公司支付款項之範圍內，認列額外之損失及相關負債。

當合併公司喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。

當合併公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

當合併公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十一)不動產、廠房及設備

1. 認列與衡量

不動產、廠房及設備之認列及衡量係採成本模式，依成本減除累計折舊與累計減損後之金額衡量。成本包含可直接歸屬於取得資產之支出。自建資產成本包含原料及直接人工、任何其他使資產達預計用途之可使用狀態之直接可歸屬成本、拆卸與移除該項目及復原所在地點之成本，以及符合要件資產資本化之借款成本。為整合相關設備功能而購入之軟體亦資本化為該設備之一部分。

當不動產、廠房及設備包含不同組成部分，且相對於該項目之總成本若屬重大而採用不同之折舊率或折舊方法較為合宜時，則視為不動產、廠房及設備之單獨項目(主要組成部分)處理。

不動產、廠房及設備之處分損益，係由不動產、廠房及設備之帳面金額與處分價款之差額決定，並以淨額認列於營業外收入及支出項下之其他利益及損失。

2. 後續成本

若不動產、廠房及設備項目後續支出所預期產生之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且其金額能可靠衡量，則該支出應認列為該項目帳面金額之一部分，被重置部分之帳面金額則予以除列。不動產、廠房及設備之日常維修成本於發生時認列為損益。

3. 折 舊

折舊係依資產成本減除殘值後按估計耐用年限採直線法計算，並依資產之各別重大組成部分評估，若一組成部分之耐用年限不同於資產之其他部分，則此組成部分應單獨提列折舊。折舊之提列認列為損益。

下列資產之估計耐用年限如下：

	耐 用 年 限
建 築 物	
主 建 物	20 ～ 45 年
裝潢工程	6 ～ 30 年
機電工程	5 ～ 25 年
機 械 設 備	4 ～ 20 年
模 具	2 ～ 6 年
運 輸 設 備	2 ～ 9 年
生 財 器 具	2 ～ 11 年
工 具	2 ～ 15 年
電 鍍 設 備	2 ～ 17 年
工 廠 設 備	3 ～ 25 年
雜 項 設 備	2 ～ 20 年

折舊方法、估計耐用年限及殘值於每一報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

(十二) 投資性不動產

投資性不動產係以原始成本衡量，並包含取得該項資產之交易成本。投資性不動產之帳面金額包括於到達成本可認列之條件下，因修繕或新增現有投資性不動產而投入之成本，但一般日常發生之維修費用則不作為其成本之一部分。於原始認列後，投資性不動產之衡量係採成本模式，依 IAS 16「不動產、廠房及設備」對該模式之規定處理，但依 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」符合分類為待出售(或包括於分類為待出售之處分群組中)之條件者除外。

折舊係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

建築物	55 年
-----	------

投資性不動產在處分、永久不再使用或預期無法由處分產生未來經濟效益之情況下，即予以除列並認列損益。

合併公司依資產實際用途決定轉入或轉出投資性不動產。

(十三) 租賃

依租賃條件，當合併公司承擔幾乎所有之所有權風險與報酬者，則分類為融資租賃。不符合融資租賃要件之其他租賃係屬營業租賃，該等租賃資產未認列於合併公司之資產負債表。

1. 出租人

營業租賃之租賃收益按直線基礎於租賃期間認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，加計至租賃資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間認列為費用。為達成租賃安排而提供予承租人之誘因總利益於租賃期間內以直線法認列為租金收入之減少。

營業租賃下，或有租金於發生當期，認列為當期收入。

2. 承租人

營業租賃之租金給付(不包括保險及維護等服務成本)係依直線基礎於租賃期間認列為費用。為達成租賃安排由出租人提供予承租人之誘因總利益於租賃期間內以直線法認列為租金支出之減少。

營業租賃下，或有租金於發生當期，認列為當期費用。

(十四) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產係按成本減除累計攤銷及累計減損衡量。攤銷金額係依直線法按耐用年數計提。估計耐用年限及攤銷方法於每一報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

單獨取得之非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損衡量列示。

內部產生之無形資產－研究及發展支出

來自內部發展活動或內部計畫之發展階段所產生之無形資產，僅於同時符合下列所有條件時，認列為無形資產：

- 完成之無形資產已達技術可行性，使其將可供使用或出售；
- 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- 有能力使用或出售該無形資產；
- 無形資產將很有可能產生未來經濟效益；
- 具備足夠之技術、財務或其他資源，以完成發展計畫並使用或出售該無形資產；及
- 發展階段歸屬於該無形資產之支出能可靠衡量。

內部產生之無形資產其原始認列金額係該無形資產於首次同時符合上述條件之日起，所發生之支出總和。內部產生之無形資產若不得認列，其發展支出係於發生時認列於當期損益。

合併公司之無形資產包括專利權及電腦系統，其攤銷係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

	耐 用 年 限
專 利 權	9 ～ 20 年
電 腦 系 統	3 ～ 7 年

無形資產處分時，或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列。除列無形資產所產生之利益或損失(以淨處分價款與該資產帳面金額之差額衡量)於資產除列時計入損益。

(十五)非金融資產之減損

合併公司於報導期間結束日評估所有適用 IAS 36「資產減損」之資產是否存有減損跡象或預計對某一資產每年定期進行減損測試。若顯示有減損跡象或須針對某一資產每年定期進行減損測試，則估計資產之可回收金額以決定應認列之減損金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，則合併公司估計該項資產所屬現金產生單位或群組之可回收金額。若可按合理一致之基礎分攤時，共用資產亦分攤至個別之現金產生單位，否則，則分攤至按可以合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值孰高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對下列項目之評估：

1. 貨幣時間價值，及
2. 尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險。

資產或現金產生單位或群組之可回收金額若預期低於帳面金額，該資產或現金產生單位或群組之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係立即認列於當期損益。

當減損損失於後續期間迴轉時，資產或現金產生單位或群組之帳面金額則調增至修正後之估計可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過若以往年度該資產或現金產生單位未認列減損損失之情況下應有之帳面金額為限。迴轉之減損損失係立即認列於當期損益。

(十六)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利義務係以未折現之基礎衡量，且於提供相關服務時認列為費用。

有關短期現金紅利或分紅計畫下預期支付之金額，若係因員工過去提供服務而使合併公司負有現時之法定或推定支付義務，且該義務能可靠估計時，將該金額認列為負債。

2. 退職後福利

(1) 確定提撥計畫

屬確定提撥計畫者，係於員工提供勞務期間，就應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(2) 確定福利計畫

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。前期服務成本為計畫修正或縮減所產生之確定福利義務現值之變動數，且於下列兩者較早之日期認列為費用：a. 當計畫修正或縮減發生時；及b. 當集團認列相關重組成本或離職福利時。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。合併公司係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘僱計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工酬勞

員工酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。依公司章程訂定以當年度獲利提撥1%以上為員工酬勞。

(十七)庫藏股票

本公司收回已發行之股票，依買回時所支付之對價(包括可直接歸屬成本)，以稅後淨額認列為「庫藏股票」，作為權益之減項。處分庫藏股票之處分價格高於帳面金額，其差額列為資本公積—庫藏股票交易；處分價格低於帳面金額，其差額則沖抵同種類庫藏股票之交易所產生之資本公積，如有不足，則借記保留盈餘。庫藏股票之帳面金額採加權平均並依收回原因分別計算。

庫藏股票註銷時，按股權比例借記資本公積—股票發行溢價與股本，其帳面金額如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額則沖抵同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足，則沖抵保留盈餘；其帳面金額如低於面值與股票發行溢價之合計數者，則貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。

(十八) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1)合併公司已經將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2)合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3)收入金額能可靠衡量；
- (4)與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5)與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

銷貨收入之對價為一年期以內之應收款時，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，則不按設算利率計算公允價值。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 勞務收入、租金收入、股利收入及利息收入

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

租金收入係按直線基礎於租賃期間內認列為收入。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收益金額能可靠衡量。

利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

合併公司當期所得稅相關負債係按報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率計算。

本公司依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為所得發生年度之所得稅費用並估列相關負債，並按未分配盈餘之稅率衡量。次年度股東會決議日時，若該金額因決議分配情形而發生變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。以前年度所得稅之調整，包含於當年度所得稅費用。

所得稅基本稅額條例於民國九十五年度生效，本公司於計算所得稅時如一般稅額低於基本稅額時，將差額調整入帳，列入當年度所得稅費用之調整項目。

依中國大陸企業所得稅法修訂後規定，自西元2008年度起，孫公司嘉興金利與大陸內外資企業所得稅稅率均為25%及享有盈虧互抵五年。另增值稅稅率均為17%。

合併公司之所得稅依各該註冊國法律，應以各公司主體為申報單位，不得合併申報。合併公司之所得稅費用即為合併財務報告編製主體之各公司所得稅費用之合計數。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎所產生之暫時性差異計算認列。遞延所得稅負債一般係就所有未來應課稅暫時性差異予以認列；遞延所得稅資產則係於未來很可能有課稅所得供可減除暫時性差異使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列(不包括企業合併)所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

3. 期中期間之所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間稅前利益予以計算。

(二十)每股盈餘

合併公司列示歸屬於本公司普通股權益持有人之基本及稀釋每股盈餘。合併公司基本每股盈餘係以歸屬於本公司普通股權益持有人之損益，除以當期加權平均流通在外普通股股數計算之。稀釋每股盈餘則係將歸屬於本公司普通股權益持有人之損益及加權平均流通在外普通股股數，分別調整所有潛在稀釋普通股之影響後計算之。

(二十一)部門報導

營運部門係合併公司之組成單位，從事可能獲得收入並發生費用(包括與企業內其他組成單位間交易所產生之收入與費用)之經營活動。營運部門之營運結果定期呈報合併公司之營運決策者(本公司董事會)複核，以制定資源分配之決策，並評估部門之績效，合併公司向董事會報告之營運結果包含部門收入及損益。

部門資本支出係指期間內為取得不動產、廠房及設備和無形資產所發生之全部成本。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司編製合併財務報告時，管理階層須於報導期間結束日進行判斷、估計及假設，此將影響收入、費用、資產與負債報導金額及或有負債之揭露。然而，這些重大假設與估計之不確定性可能導致資產或負債之帳面金額須於未來期間進行重大調整。

(一)有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及行業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量及未來可能之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

合併公司於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日經評估無重大減損損失，請詳附註六之揭露。

(二) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失，請詳附註六之揭露。

(三) 存貨之評價

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果，請詳附註六之揭露。

(四) 不動產、廠房及設備與投資性不動產之耐用年限

合併公司定期檢視不動產、廠房及設備與投資性不動產之估計耐用年限，請詳附註六之揭露。

(五) 所得稅

所得稅的不確定性繫乎對稅務法規之解釋、產生未來課稅所得之金額及時點，而遞延所得稅資產(負債)之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。任何有關產業環境之變遷及法令之改變、稅務機關核定結果均可能引起遞延所得稅之重大調整，請詳附註六之揭露。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
庫存現金	\$ 493	743	724
銀行存款			
支票存款	16,702	29,696	47,937
活期存款	50,960	37,385	28,346
外幣存款	4,157	2,176	6,345
定期存款	170,108	207,545	209,015
現金及約當現金	\$ 242,420	277,545	292,367

1. 上述外幣存款及定期存款由於隨時可轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，又其持有目的係為滿足營運上之短期承諾，故分類為約當現金。
2. 合併公司金融資產及負債之利率風險及敏感度分析之揭露，詳附註十二(一)、2. 信用風險揭露。
3. 合併公司未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

(二) 應收票據及帳款淨額

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
應收票據	\$ 253	775	141
減：備抵呆帳	(14)	(29)	(26)
小 計	239	746	115
應收帳款	324,348	267,654	274,914
減：備抵呆帳	(5,421)	(1,692)	(931)
小 計	318,927	265,962	273,983
應收票據及帳款淨額	\$ 319,166	266,708	274,098

1. 合併公司對商品銷售之平均授信期間通常為30天至120天。自發票開立日起120天內，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳款無法回收，故合併公司對於帳齡超過一年之應收帳款係認列100%備抵呆帳。對於帳齡在120天至1年之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，估計無法回收之金額。

2. 備抵呆帳變動表

	105年1月至9月	104年1月至9月
期初餘額	\$ 1,721	1,300
認列應收票據及帳款之減損損失	3,714	—
本期沖銷數	—	(343)
期末餘額	\$ 5,435	957

於決定應收帳款可回收性時，合併公司係考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。

3. 合併公司之應收帳款於民國105年及民國104年9月30日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。
4. 合併公司並未持有任何擔保品，亦未有設定質押擔保成貼現之情形。
5. 合併公司對客戶之授信期間為30天至120天。有關應收帳款減損所提列之呆帳變動及帳齡分析資訊，請詳附註十二(一)、2信用風險揭露。

(三) 存 貨

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
材 料(含模具材料)	\$ 108,572	97,584	104,620
物 料	4,732	1,635	1,701
在 製 品(含材料加工品)	93,915	117,120	127,051
製 成 品(含材料加工品)	127,356	95,561	92,344

再生料盤存	—	—	5,358
小 計	334,575	311,900	331,074
減：備抵存貨跌價及呆滯損失	(11,870)	(11,395)	(7,234)
合 計	\$ 322,705	300,505	323,840

1. 合併公司存貨均無提供擔保或質押之情事。

2. 與存貨相關之銷貨成本金額如下：

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
存貨轉列銷貨成本	\$ 256,865	236,638	722,756	655,966
存貨跌價損失	1,708	28	532	358
存貨報廢損失	4,125	1,800	13,002	4,674
存貨盤損淨額	1,396	1,986	2,813	4,023
再生料收入	(25,387)	(23,319)	(67,590)	(74,597)
少分攤固定製造費用	1,999	5,126	6,473	22,493
合 計	\$ 240,760	222,259	677,986	612,917

3. 本公司平鎮廠於民國104年7月8日發生火災，致部分存貨毀損，損失約為20,197千元，業於民國104年第3季認列，請詳附註十「重大之災害損失」揭露。

(四) 以成本衡量之金融資產－非流動

	105.9.30	104.12.31	104.9.30
依衡量種類區分：			
備供出售金融資產			
國內未上市(櫃)股票	\$ 1,430	1,430	1,430
國外未上市(櫃)股票	10,536	10,536	10,536
合 計	\$ 11,966	11,966	11,966
流 動	\$ —	—	—
非 流 動	11,966	11,966	11,966
合 計	\$ 11,966	11,966	11,966

上述國外未上市(櫃)股票係原屬合併公司投資之關聯企業－香港金利佳國際有限公司(香港)，由於104年7月3日出售部份持股，剩餘持股已不具重大影響力，自104年6月30日起停止採用權益法認列損益金額，並重分類至本項目，請詳附註六、(五)3.之說明。

於報導期間結束日按成本減累計減損衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。該股票投資無減損亦未提供作為擔保品。

(五)採用權益法之投資

1. 具重大性之關聯企業：無。

2. 個別不重大之關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總資訊：

(1)投資關聯企業

關 聯 企 業 名 稱	105. 9. 30		104. 12. 31		104. 9. 30	
	金 額	持股比例	金 額	持股比例	金 額	持股比例

不具公開報價：

金利佳國際有限

公司(香港)

\$	—	—	—	—	—	—
----	---	---	---	---	---	---

(2)合併公司享有總(損)益之份額

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
金利佳國際有限公司				
(香港)	\$ —	—	—(詳3(2)說明)	(1,349)

3. 投資關聯企業持股變動說明

(1)合併公司鑒於關聯企業近年來經營型態改變，相關營運利潤未見成效，乃於 104 年 7 月 3 日出售香港金利佳國際有限公司 4,600 千股，予唐天(薩摩亞)資本有限公司，出售後持股比例由 21.82%降至 8.68%，由於已不具重大影響力自 104 年 6 月 30 日起停止採用權益法認列損益份額，並將投資之帳面金額 26,498 千元，其中出售持股份之帳面金額 15,962 千元，其出售價格為港幣 5,505 千元，折合新台幣約 22,927 千元，交易價款已於民國 104 年 9 月全數收現，產生處分利益 6,965 千元已列於營業外收入及支出；其餘 10,536 千元之帳面金額重分類至「以成本衡量之金融資產－非流動」。

(2)投資香港金利佳國際有限公司，原始投資成本 4,113 千元，業經經濟部投資審議委員會民國 85 年 4 月 27 日經投審(八十五)二字第 85006685 號函核准在案。該公司會計年度為當年 10 月 1 日至次年 9 月 30 日，合併公司於民國 104 年 6 月 30 日另出售部份股權前依關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告採權益法評價及認列(損)益之份額。

4. 合併公司之子公司及孫公司財務報告揭露之相關資訊，詳見附註十三(一)重大交易事項相關資訊表二、附註十三(二)轉投資事業相關資訊及附註十三(三)大陸投資資訊之附表。

(六)不動產、廠房及設備

合併公司不動產、廠房及設備之成本、折舊及減損損失變動明細如下：

	土	地	建	築	物	機	械	設	備	模	具	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計
成本或認定成本																					
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$	196,816		383,517		979,540		379,008		143,663											2,082,544
增添				280		32,094				9,094						7,822					49,290
存貨轉入								37,668													37,668

預付設備款轉入			30,402		6,860	9,090	46,352	
移轉			16,912			(16,912)	—	
處分			(11,350)		(2,803)		(14,153)	
匯率變動之影響		(7,847)	(19,433)		(778)		(28,058)	
民國105年9月30日餘額	\$	196,816	375,950	1,028,165	416,676	156,036	—	2,173,643

民國104年1月1日餘額	\$	196,816	392,930	1,084,378	312,416	143,477		2,130,017
增添			487	13,776		4,635	129	19,027
存貨轉入					53,386			53,386
預付設備款轉入				1,167		1,222		2,389
移轉			129				(129)	—
處分				(202)		(178)		(380)
火災損失			(7,480)	(131,909)	(241)	(4,618)		(144,248)
匯率變動之影響			2,180	5,353		215		7,748
民國104年9月30日餘額	\$	196,816	388,246	972,563	365,561	144,753	—	2,067,939

折舊及減損損失

民國105年1月1日餘額	\$	131,793	656,037	329,188	113,304			1,230,322
折舊			15,129	56,016	35,621	8,189		114,955
移轉								
處分				(10,028)		(2,788)		(12,816)
匯率變動之影響			(2,779)	(12,030)		(609)		(15,418)
民國105年9月30日餘額	\$	144,143	689,995	364,809	118,096			1,317,043

民國104年1月1日餘額	\$	115,408	699,158	287,037	108,281			1,209,884
折舊			17,150	58,537	31,259	7,845		114,791
處分				(166)		(148)		(314)
火災損失			(5,280)	(109,976)	(241)	(3,748)		(119,245)
匯率變動之影響			535	2,754		140		3,429
民國104年9月30日餘額	\$	127,813	650,307	318,055	112,370			1,208,545

帳面金額

民國105年9月30日	\$	196,816	231,807	338,170	51,867	37,940	—	856,600
民國104年12月31日	\$	196,816	251,724	323,503	49,820	30,359	—	852,222
民國104年9月30日	\$	196,816	260,433	322,256	47,506	32,383	—	859,394

1. 上述不動產、廠房及設備其中土地係以先前一般公認會計原則之重估價值作為轉換日(民國101年1月1日)之認定成本。

2. 民國105年1月至9月增添機器設備32,094千元，主要為本公司於民國104年7月8日發生火災後重建產線添購之卷片式選擇鍍銀鍍銅生產線約16,128千元及孫公司一嘉興金利本期為擴充產能新增鍍銅鍍錫全自動滾鍍生產線約8,531千元及一機兩線鍍銀、點鍍電手動生產線7,400千元等設備。
3. 截至民國105年9月30日止，未交貨未驗收之預付設備款計12,892千元，列於非流動資產項下。
4. 不動產、廠房及設備均無利息資本化之情事。
5. 不動產、廠房及設備經評估後並無減損情形。
6. 上述資產已作為長短期抵押借款之擔保品，請詳附註八之揭露。
7. 上述不動產、廠房及設備重大組成項目已分別估計耐用年限並提列折舊，詳附註四、(十一)。
8. 合併公司於民國105年1月至9月處分及報廢設備一批，產生利益19千元，請詳附註六、(十七)。
9. 本公司平鎮廠於民國104年7月8日發生火災，致部分廠房、設備毀損，損失約為25,003千元，業於民國104年第3季認列，請詳附註十「重大之災害損失」揭露。

(七) 投資性不動產

合併公司投資性不動產成本、折舊及減損損失明細如下：

	土	地	建	築	物
<u>成本</u>					
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$	16,910		13,520	
(即民國 105 年 9 月 30 日餘額)					
民國 104 年 1 月 1 日餘額	\$	16,910		13,520	
(即民國 104 年 9 月 30 日餘額)					
<u>折舊及減損</u>					
			建	築	物
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$		4,746		
折舊				181	
減損				—	
民國 105 年 9 月 30 日餘額	\$		4,927		
民國 104 年 1 月 1 日餘額	\$		4,505		
折舊				181	
減損				—	
民國 104 年 9 月 30 日餘額	\$		4,686		

帳面金額

	土	地	建	築	物	合	計
民國 105 年 9 月 30 日	\$	16,910		8,593		25,503	
民國 104 年 12 月 31 日	\$	16,910		8,774		25,684	
民國 104 年 9 月 30 日	\$	16,910		8,834		25,744	

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
投資性不動產之租金收入 \$	315	315	948	948
減：當期產生租金收入之				
投資性不動產所發生	(63)	(62)	(190)	(214)
之直接營運費用				
合 計 \$	252	253	758	734

1. 上述資產提供長短期抵押借款之擔保品，請詳附註八。
2. 合併公司持有投資性不動產之公允價值係於民國105年1月10日及104年1月10日委任獨立之外部鑑價專家評價，公允價值分別為59,812千元及59,543千元。公允價值之決定係依市場證據支持，採用之評價方法為直接資本化法，其中主要使用之參數如下：

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
收益資本化率	1.54%	1.54%	1.46%

上述之投資性不動產公允價值與民國104年底合併財務報告附註六、(七)所揭露資訊無重大差異。

3. 上述投資性不動產無重大組成項目，並依估計耐用年限提列折舊，請詳附註四、(十二)。

(八)無形資產

	專利權	電腦系統	總計
帳面金額			
民國 105 年 9 月 30 日	\$ 327	934	1,261
民國 104 年 12 月 31 日	\$ 346	1,570	1,916
民國 104 年 9 月 30 日	\$ 325	1,992	2,317

1. 合併公司無形資產於民國 105 年及 104 年 1 月至 9 月均無重大增添、處分、減損之提列或迴轉之情形。
2. 上述無形資產已分別依耐用年限採直線法攤銷，請詳附註四、(十四)。

(九)長期預付租金

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
於合併資產負債表列為：			
非流動	\$ 4,515	4,907	5,120

上述長期預付租金係指孫公司嘉興金利承租中國大陸之土地使用權，其承租期間為50年，採平均法攤提。

(十)其他資產

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
受限制銀行存款	\$ 5,021	11,947	14,276
存出保證金	5,395	5,107	5,286
留抵稅額	1,429	2,195	394
公務借支	199	75	36
其 他	487	181	2,760
合 計	<u>\$ 12,531</u>	<u>19,505</u>	<u>22,752</u>
流 動	\$ 6,937	14,323	17,430
非 流 動	5,594	5,182	5,322
合 計	<u>\$ 12,531</u>	<u>19,505</u>	<u>22,752</u>

上述資產已作為長、短期借款之擔保品，請詳附註八之揭露。

(十一)借款

1. 短期借款

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
信用借款	\$ 72,000	22,000	23,000
信用狀借款	7,066	30,309	33,136
抵(質)押借款	320,000	161,250	141,250
合 計	<u>\$ 399,066</u>	<u>213,559</u>	<u>197,386</u>
利率區間	<u>1.8577%~2.9550%</u>	<u>2.01%~2.61%</u>	<u>1.700%~2.87%</u>

2. 長期借款

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
聯 貸 案	\$ 250,000	250,000	250,000
抵押借款	39,913	43,368	46,766
減：一年內到期之長期借款	(67,105)	(4,605)	(6,852)
合 計	<u>\$ 222,808</u>	<u>288,763</u>	<u>289,914</u>
利率區間	<u>1.9556%~2.2357%</u>	<u>1.9974%~2.255%</u>	<u>2.0652%~2.395%</u>

(1)聯貸案係由台灣銀行、兆豐銀行及華南銀行等三家銀行對本公司提供貸款，總額度為550,000千元。

(2)抵押借款係本公司以不動產、廠房及設備向台灣銀行設定擔保辦理貸款，所提供之擔保品，請參閱附註八之揭露。

(十二)其他應付款

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
其他應付款			
應付費用			
員工福利－薪資及獎金	\$ 25,602	22,547	26,348
－退休金－確定福利制	275	269	329
－退休金－確定提撥制	2,079	1,572	1,985
應付保險費	2,588	2,130	2,386
應付勞務費	140	—	886
應付加班費	1,947	708	1,787
其 他	9,403	10,400	9,943
應付設備款	10,617	7,653	6,077
其 他	1,522	4,013	2,804
合 計	\$ 54,173	49,292	52,545

(十三)員工福利

1. 確定福利計畫

因前一財務年度結束日後未發生重大市場波動及重大縮減、清償或其他重大性事項，故合併公司依國際會計準則公報第34號「期中財務報導」第B9段之規定衡量及揭露期中期間之退休金成本。

合併公司列報為費用之明細如下：

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
營業成本	\$ 396	489	1,190	1,504
營業費用	90	91	274	292
	\$ 486	580	1,464	1,796

2. 確定提撥計畫

合併公司確定提撥退休金辦法下已提撥至勞工保險局之退休金費用如下：

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
營業成本	\$ 1,204	1,096	3,519	3,723
營業費用	1,127	1,220	3,438	3,102
	\$ 2,331	2,316	6,957	6,825

3. 短期帶薪假負債

合併公司於民國105年9月30日、民國104年12月31日及9月30日帶薪假應計負債均為0千元。

(十四)其他負債

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
存入保證金	\$ 959	2, 245	2, 319
預收貨款	1, 032	—	—
暫收款	1, 209	1, 474	1, 205
代收款	1, 216	1, 095	1, 719
	<u>\$ 4, 416</u>	<u>4, 814</u>	<u>5, 243</u>
流動	\$ 3, 457	2, 569	2, 924
非流動	959	2, 245	2, 319
合計	<u>\$ 4, 416</u>	<u>4, 814</u>	<u>5, 243</u>

(十五)權益

1. 實收股本形成內容：

股款來源	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
設立資本	\$ 2, 200	2, 200	2, 200
現金增資	352, 923	352, 923	352, 923
盈餘轉增資	242, 777	242, 777	242, 777
資本公積轉增資	116, 242	116, 242	116, 242
合計	<u>\$ 714, 142</u>	<u>714, 142</u>	<u>714, 142</u>

2. 資本公積

(1)截至民國105年9月30日、104年12月31日及9月30日止合併公司資本公積餘額內容如下：

股款來源	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
發行新股溢價	\$ 35, 452(註1)	35, 452(註1)	35, 452(註1)
庫藏股票交易	455	455	455
認列子公司股權淨值之變動數(註2)	5, 805	5, 805	5, 805
合計	<u>\$ 41, 712</u>	<u>41, 712</u>	<u>41, 712</u>

(註1)係本公司於民國104年6月26日經股東常會決議通過，以資本公積49,735千元配發現金股利14,283千元後之餘額。

(註2)係孫公司一嘉興金利於民國102年度辦理兩次現金增資，皆由日本電產科寶電子株式會社全數認購，致金利國際(BVI)因未按原持股比例認購而增加股權淨值。

(2)依民國101年1月修正之公司法規定，資本公積需優先填補虧損，並經股東會特別決議通過後，始得按股東原有股份之比例以已實現之資本公積發給新股或現金。前項所稱之已實現資本公積，包括超過票面金額發行股票所得之溢額及受

領贈與之所得。依發行人募集與發行有價證券處理準則規定，得撥充資本之資本公積，每年撥充之合計金額，不得超過實收資本額10%。

3. 盈餘分配：

本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以前年度虧損，次就其餘額提撥10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達到資本總額時不在此限；次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分派股東股息紅利。

依公司法規定，公司無盈餘時，不得分派股息及紅利。法定盈餘公積除彌補公司虧損及公司無虧損者得發給新股或現金外，不得使用之。以法定盈餘公積發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。

依民國104年5月修正後公司法規定，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象，本公司於民國105年6月28日經股東會決議完成章程之修訂，依修正後之章程規定，本公司年度如有獲利，以當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益提撥不低於7%為員工酬勞及不高於5%為董監事酬勞，惟有累積虧損時，應預先保留彌補數額。本公司民國105年及104年7月1日至9月30日以及1月1日至9月30日為虧損故未估列員工及董監事酬勞。

4. 特別盈餘公積

(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs時，依金管會發布之101年4月6日金管證發字第1010012865號函，本公司保留盈餘產生淨減少數，故毋須提列特別盈餘公積。

5. 股利政策：

本公司所處產業之生命週期正處於成長期，為考量本公司未來資金之需求，滿足股東對現金流入之需求，公司於年度決算後如有盈餘，得依整體資本預算規劃，分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之十，但現金股利每股若低於0.1元則不予發放，改以股票股利發放。

6. 本公司董事會於民國104年3月26日決議民國103年度之盈餘分配案如下：

<u>盈餘分配案</u>		<u>每股股利(元)</u>		<u>備註</u>
<u>103年度</u>		<u>103年度</u>		
提列法定盈餘公積 \$	2,630			
現金股利	35,707	0.5		其中0.2元係以資本公積配發現金股利，共計14,283千元
\$	<u>38,337</u>			

本公司民國103年度之盈餘分配案於民國104年6月26日經股東常會決議通過，相關資訊可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

7. 本公司民國104年度為虧損，董事會於民國105年3月25日決議不配發股利亦不分配員工及董監事酬勞。民國104年度之盈餘分配案經民國105年6月28日召開之股東常會決議通過，相關資訊可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

8. 其他權益項目

國外營業機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月至9月	104年1月至9月
期初餘額	\$ 33,621	41,531
換算國外營運機構財務報表所產生之兌換差額	12,345	(985)
採用權益法之子公司及關聯企業之其他綜合損益	(38,320)	9,539
本期重分類為損益	—	(1,477)
期末餘額	\$ 7,646	48,608

9. 庫藏股票

- (1) 本公司於民國104年8月13日經董事會決議，於民國104年8月14日起至104年10月13日止，自台灣證券櫃檯買賣中心交易市場買回本公司普通股2,000千股，買回價格區間為7元~14元。截至民國105年9月30日止，共買回1,000千股，買回金額計9,064千元。

- (2) 本公司截至民國105及104年9月30日止，其增減變動情形如下：

收回原因	期初餘額		本期增加		本期減少		期末餘額	
	股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額
<u>105.1.1~105.9.30</u>								
轉讓予員工	1,000 仟股	\$ 9,064	—	—	—	—	1,000 仟股	\$ 9,064
<u>104.1.1~104.9.30</u>								
轉讓予員工	—	—	942 仟股	\$ 8,545	—	—	942 仟股	\$ 8,545

- (3) 依證券交易法第28-2條規定，公司買回已發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現資本公積之金額，若以本公司董事會決議日為計算基礎，尚符合證券交易法之規定。

- (4) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派、表決權…等權利，另所買回之股份自購入完成日起三年內應將其轉讓予員工，逾期未轉讓者，視為未發行股份，應辦理資本額變更登記。

10. 非控制權益

	105年1月至9月	104年1月至9月
1月1日餘額	\$ 204,888	212,695
歸屬於非控制權益之份額		
前3季淨利(損)	12,333	871
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(12,799)	3,186
支付非控制權益現金股利	—	(5,727)
9月30日餘額	\$ 204,422	211,025

(十六)營業收入及營業成本

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
營業收入淨額	\$ 270,409	223,799	744,056	649,112
營業成本	(240,706)	(222,259)	(677,986)	(612,917)
營業毛利	\$ 29,703	1,540	66,070	36,195

1. 合併公司主要收入來源為半導體零件組及光電零件組銷售收入，於交付商品並完成驗收，確認所有權之幾乎所有風險及報酬移轉始認列收入。另營業額有成長趨勢，毛利率與去年前3季比較略有增加。
2. 合併公司受惠於孫公司嘉興金利民國105年前3季營收穩定成長，故整體營收較去年同期增加94,944千元，且因成本控制得宜，前3季之合併營業毛利較去年同期略增。

(十七)營業外收入及支出

1. 其他收入

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
利息收入				
銀行存款	\$ 872	1,682	3,202	4,790
租金收入	315	315	948	948
回收收入—邊料及廢藥水	292	1,655	968	1,981
賠償收入	15	19	15	19
呆帳溢提轉列收入	—	67	—	348
處分採用權益法之投資利益(註1)	—	6,965	—	6,965
理賠收入(註2)	—	46,219	—	46,219
其他	698	443	707	490
合計	\$ 2,192	57,365	5,840	61,760

註1：詳附註六(五)出售股權之相關揭露。

註2：詳附註十「重大之災害損失」揭露。

2. 其他利益及損失

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
外幣兌換(損)益	\$ (1,384)	(1,400)	(2,493)	736
處分及報廢不動產、廠房及設備利益(損失)	258	—	19	(66)
賠償損失	(117)	(149)	(306)	(300)

火災損失(註3)	—	(45,200)	—	(45,200)
其 他	(325)	(16)	(336)	(22)
	<u>\$ (1,568)</u>	<u>(46,765)</u>	<u>(3,116)</u>	<u>(44,852)</u>

註3：詳附註十「重大之災害損失」揭露。

3. 財務成本

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
利息費用				
銀行借款	<u>\$ (3,540)</u>	<u>(2,501)</u>	<u>(9,771)</u>	<u>(7,669)</u>

(十八)員工福利、折舊及攤銷費用依功能別彙總如下：

	105年7月至9月			104年7月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	19,918	12,064	31,982	17,442	10,024	27,466
勞健保費用	2,583	1,350	3,933	2,739	2,260	4,999
退休金費用	1,598	1,219	2,817	1,766	1,130	2,896
其他員工福利費用	6,752	1,618	8,370	6,204	1,873	8,077
折舊費用	36,830	3,807	40,637	33,490	3,990	37,480
攤銷費用	616	405	1,021	872	518	1,390

	105年1月至9月			104年1月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	98,803	36,523	135,326	104,264	35,661	139,925
勞健保費用	7,455	4,574	12,029	8,042	4,965	13,007
退休金費用	4,707	3,714	8,421	5,227	3,394	8,621
其他員工福利費用	17,151	4,634	21,785	17,091	5,078	22,169
折舊費用	103,343	11,793	115,136	102,731	12,241	114,972
攤銷費用	1,800	1,301	3,101	2,642	1,279	3,921

截至民國105年及104年9月30日合併公司員工人數分別為475人及452人，其計算基礎與員工福利費用一致。

(十九)所得稅

合併公司係依國際會計準則公報第34號「期中財務報導」第B12段規定衡量及揭露期中之所得稅費用。

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)主要組成如下：

認列於損益之所得稅

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
當期所得稅				
當期所得產生之所得稅	\$ 5,430	582	12,758	2,683
以前年度所得稅(高)低估	168	—	195	491
當年度之所得稅費用	5,598	582	12,953	3,174
遞延所得稅				
與暫時性差異之原始產生及迴轉有關之遞延所得稅	1,674	(2,117)	3,723	(2,144)
與所得稅抵減有關之遞延所得稅費用	—	—	1,030	—
遞延所得稅資產之沖減	59	70	3,918	218
小計	1,733	(2,047)	8,671	(1,926)
與其他綜合損益組成部份相關之所得稅費用(利益)	—	—	—	—
當年度認列之所得稅費用合計	\$ 7,331	(1,465)	21,624	1,248

本公司適用中華民國所得稅法之個體稅率為17%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

2. 本公司營利事業所得稅結算申報已核定至民國 103 年度。

3. 本公司兩稅合一相關資訊如下：

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
民國八十六年度以前之未分配盈餘	\$ —	—	—
民國八十七~九十八年度之未分配盈餘	—	—	—
民國九十九年度以後之未分配盈餘	(192,484)	(100,758)	(61,628)
合計	(192,484)	(100,758)	(61,628)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 215	215	2,419

	105年1月至9月 (預計)	104年1月至9月 (實際)
對中華民國居住者盈餘分配之稅額扣抵比率	\$ —	—

前述兩稅合一相關資訊係依據財政部民國 102 年 10 月 17 日台財稅 10204562810 號函規定於計算首次採用國際財務報導準則年度扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘已包含股東可扣抵稅額調整數。

自民國 104 年 1 月 1 日起，中華民國境內居住者之個人股東獲配之股利淨額或盈餘，其可扣抵稅額修正為上述可扣抵稅額之半數。

(二十)每股盈餘

本公司為簡單資本結構，故不計算稀釋每股盈餘，其基本每股(損失)盈餘及普通股加權平均股數如下：

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
基本每股(損失)盈餘(元)	\$ (0.35)	(0.36)	(1.30)	(0.88)

計算每股(損失)盈餘之分子分母揭露如下：

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
歸屬於業主淨(損)利	\$ (24,866)	(25,251)	(91,726)	(61,946)

單位：千股

	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
普通股已發行加權平均股數	\$ 71,414	71,414	71,414	71,414
減：庫藏股加權股數	(1,000)	(942)	(1,000)	(942)
用以計算基本每股(損失)盈餘之普通股加權股數	\$ 70,414	70,472	70,414	70,472

(二十一)現金流量表之非現金交易揭露

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月至9月	104年1月至9月
購買不動產、廠房及設備	\$ 49,290	19,027
加：期初應付設備款	7,653	7,243
期初其他應付票據	935	1,869
減：期末應付設備款	(10,617)	(6,077)
期末其他應付票據	(233)	(1,168)
本期支付現金	\$ 47,028	20,894

七、關係人交易事項

(一)關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
株式會社鈴木	係本公司董事
建德工業股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司
(以下簡稱『建德公司』)	

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
金利佳國際有限公司(香港) (以下簡稱『金利佳公司(香港)』) 日本電產科寶電子株式會社 (以下簡稱『科寶電子公司』) 全體董事、監察人、總經理及副總經理	合併公司之關聯企業 (自 104 年 6 月 30 日起為非關係人) 非控制權益 為合併公司主要管理階層

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 進 貨

關 係 人 名 稱	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
金利佳公司(香港)	\$ —	118	—	826

係合併公司向關係人購買外購成品及模具零件，上開進貨係按一般進貨及付款條件，與一般廠商相同，期限為一至四個月。

2. 銷 貨

關 係 人 名 稱	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
金利佳公司(香港)	\$ —	517	—	1,064
科寶電子公司	4,431	148	7,031	629
合 計	\$ 4,431	665	7,031	1,693

上開同種類同規格之材料、電子零件及外購成品，合併公司皆售予關係人，未銷售予一般客戶，因此無法與一般客戶比較；以上銷售其收款期間約一至四個月。

3. 應收帳款

關 係 人 名 稱	105.9.30	104.12.31	104.9.30
應收帳款：			
金利佳公司(香港)	\$ —	423	518
科寶電子公司	1,625	391	44
合 計	\$ 1,625	814	562

4. 應付票據及帳款

關 係 人 名 稱	105.9.30	104.12.31	104.9.30
應付票據：			
建德公司	\$ 18	77	1,261
應付帳款：			
金利佳公司(香港)	\$ —	144	123
株式會社鈴木	—	26	—
建德公司	2	—	—
合 計	\$ 2	170	123

5. 其他應付票據

關 係 人 名 稱	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
建德公司	\$ 233	935	1,168

6. 預付費用

關 係 人 名 稱	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
科寶電子公司	\$ —	—	67

7. 預收貨款

關 係 人 名 稱	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
科寶電子公司	\$ 1,032	—	—

8. 製造費用及營業外收入

關 係 人 名 稱	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
製造費用：				
建德公司	\$ 12	74	12	91
株式會社鈴木	—	14	—	29
合 計	\$ 12	88	12	120

9. 財產交易

合併公司為營運所需，於民國 103 年 5 月及 11 月間向建德公司購入機器設備一批，合約總價 2,730 千元(含稅)，截至民國 105 年 9 月 30 日尚有 233 千元未支付，帳列其他應付票據。

10. 主要管理階層之獎酬資訊

項 目	105年7月至9月	104年7月至9月	105年1月至9月	104年1月至9月
短期員工福利	\$ 2,696	3,763	7,497	10,092
退職後福利	70	70	209	210
合 計	\$ 2,766	3,833	7,706	10,302

有關給付主要管理階層薪酬之相關資訊，請參閱本公司股東會年報內容。

八、抵(質)押之資產

下列資產業已提供作為擔保品：

項 目	用 途	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
不動產廠房及設備 (含投資性不動產)	長、短期借款	\$ 361,517	372,369	408,013
其他流動資產—其他 —受限制活期存款	短期借款	5,021	11,947	14,276
合 計		\$ 366,538	384,316	422,289

九、重大或有負債及其他未認列之合約承諾

(一)本公司已開狀未使用信用狀金額明細如下：

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
美金	\$ 52	644	267

(二)本公司截至民國 105 年 9 月底、104 年 12 月底及 104 年 9 月底保證匯票承兌分別為美金 268,803.58 元、274,088.07 元及 0 元；日元 707,600 元、0 元及 0 元。

(三)本公司截至民國 105 年 9 月底、104 年 12 月底及 104 年 9 月底為提供短期借款之保證票據均為 33,000 千元；質押活期存款分別為 5,021 千元、11,947 千元及 14,276 千元。

(四)本公司與嘉興金利公司簽訂經營管理技術服務顧問合約所收取之技術顧問收入，合約內容如下：

契 約 期 限	技 術 合 作	授 權 報 酬
103.01.01~105.12.31 為期三年，期滿前二個月 雙方如未提出任何表示， 本合約將以相同條件自動 延長一年，以後亦同。	由台灣金利派遣人 員協助技術建立與 經營管理作業。	本公司每年應向嘉興金利收取美金 300,000 元(含代扣當地所得稅 10% 及其他稅捐約 5%)，於每年 6 月 30 日及 12 月 31 日各收取一半；另派駐 人員之薪資、伙食及交通費，由嘉興 金利公司負擔。

十、重大之災害損失：

本公司平鎮廠於民國104年7月8日發生火災，致部份廠房、設備及存貨毀損，估計受損金額約為45,200千元，列於104年度第三季其他利益及損失項下。因本公司已投保火險，申請理賠金額刻正與保險公司理算處理中。本公司已就確定全損及半損之廠房、設備及存貨，扣除保險自負額後向保險公司提出理賠申請；惟賠償項目、內容及金額尚待保險公司所委聘之專家進行損失程度、修復可能性及相關費用之最後評估及鑑定。本公司已依保險合約規定，就已確定全損及半損之廠房、設備及存貨按其補貼重置成本金額扣除保險自負額後估列保險理賠金額，經保險公司認定賠償本公司金額約為46,219千元，已於民國104年度帳列其他應收款及其他收入項下，嗣後理賠差異數將於確定年度認列。截至民國105年9月30日本公司與保險公司對賠償項目及金額仍無法達成共識，帳上已估列之應收賠償款46,219千元尚未收回。

十一、重大之期後事項：

本公司於民國104年度7月份平鎮廠發生火災，由於相關損毀資產皆已投保，保險公司擬理賠金額為46,219千元，而本公司就賠償項目之理算金額較高，民國105年10月31日經台灣台北地方法院判決(裁判案號：105年保險字第17號)，保險公司應給付本公司46,722千元及民國104年11月5日起至清償日按年利率10%計息，另訴訟費用由保險公司負擔77%，惟台灣台北地方法院判決之金額仍較本公司理算之金額低，截至查核報告日止本公司尚未決定對本案是否再提出上訴。

十二、其他

(一)金融工具

1. 金融工具之種類

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
(1)金融資產			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 242, 420	277, 545	292, 367
應收票據、應收帳款及其他應收款	368, 239	323, 458	325, 629
本期所得稅資產	—	2	3
受限制銀行存款	5, 021	11, 947	14, 276
存出保證金	5, 395	5, 107	5, 286
以成本衡量之金融資產	11, 966	11, 966	11, 966
合 計	\$ 633, 041	630, 025	649, 527

(2)金融負債			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	\$ 399, 066	213, 559	197, 386
應付票據、應付帳款及其他應付款	237, 828	260, 687	249, 603
本期所得稅負債	5, 365	2, 027	495
長期借款(含一年內到期部份)	289, 913	293, 368	296, 766
淨確定福利負債—非流動	63, 089	86, 135	83, 429
存入保證金	959	2, 245	2, 319
合 計	\$ 996, 220	858, 021	829, 998

2. 信用風險

(1)信用風險之暴險

金融資產之帳面金額代表最大信用暴險金額。民國105年9月30日、104年12月31日及9月30日之最大信用暴險金額分別為633,041千元、630,025千元及649,527千元。

合併公司之銷售對象有集中在少數客戶之情形，截至民國105年及104年9月30日止，合併公司應收帳款總額分別有91.58%及83.58%係集中發生於前十大銷售客戶。

(2)減損損失

報導日應收票據及帳款帳齡分析如下：

	105. 9. 30		104. 12. 31		104. 9. 30	
	總 額	減 損	總 額	減 損	總 額	減 損
未 逾 期	\$ 294, 403	134	247, 417	11	261, 120	5
逾期 120~180 天	26, 477	1, 580	20, 564	1, 262	13, 935	952
逾期 180~一年	25	25	448	448	—	—
逾期一年以上	3, 696	3, 696	—	—	—	—
合 計	\$ 324, 601	5, 435	268, 429	1, 721	275, 055	957

合併公司對上述應收票據及帳款之備抵呆帳評估，主要係依經濟環境、與客戶約定付款期限及廣泛分析標的客戶之信用評等而提列。

應收票據及帳款之備抵科目係用於記錄呆帳費用，當合併公司認為款項無法收回時，逕將備抵沖轉金融資產。

3. 流動性風險

合併公司藉由現金及約當現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。下表係彙總合併公司金融負債之合約所載付款之到期情形，依據最早可能被要求還款之日期並以其未折現現金流量編製，所列金額亦包括約定之利息。以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據報導期間結束日殖利率曲線推導而得。

105 年 9 月 30 日	帳 面 金 額	合約現金流量	6 個月以內	6~12 個月	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	超過 5 年
非衍生金融負債							
銀行借款	688,979	688,979	371,509	94,662	67,105	138,816	16,887
應付票據	113,793	113,793	113,793				
應付帳款	69,862	69,862	69,862				
其他應付款	54,173	54,173	54,173				
本期所得稅負債	5,365	5,365	5,365				
其他非流動負債 — 存入保證金	959	959			959		
104 年 12 月 31 日	帳 面 金 額	合約現金流量	6 個月以內	6~12 個月	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	超過 5 年
非衍生金融負債							
銀行借款	506,927	506,927	170,553	47,611	67,105	201,316	20,342
應付票據	157,434	157,434	157,434				
應付帳款	53,961	53,961	53,961				
其他應付款	49,292	49,292	49,292				
本期所得稅負債	2,027	2,027	2,027				
其他非流動負債 — 存入保證金	2,245	2,245			2,245		
104 年 9 月 30 日	帳 面 金 額	合約現金流量	6 個月以內	6~12 個月	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	超過 5 年
非衍生金融負債							
銀行借款	494,152	494,152	201,935	2,303	67,105	201,316	21,493
應付票據	128,312	128,312	128,312				
應付帳款	68,746	68,746	68,746				
其他應付款	52,545	52,545	52,545				
本期所得稅負債	495	495	495				
其他非流動負債 — 存入保證金	2,319	2,319			2,319		

合併公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

4. 匯率風險

(1) 匯率風險之暴險

合併公司暴露於重大外幣匯率風險之金融資產及負債如下：

單位：新台幣\美元\日圓\港幣千元

(外幣：功能性貨幣)	105. 9. 30			104. 12. 31			104. 9. 30		
	外	幣	匯 率 台 幣	外	幣	匯 率 台 幣	外	幣	匯 率 台 幣
金融資產									
貨幣性項目									
美元：新台幣	1,813	31.36	56,857	1,603	32.83	52,625	1,699	32.87	55,851
日圓：新台幣	1,004	0.31	315	796	0.27	217	365	0.27	100
美元：人民幣(註)	133	6.68	4,181	245	6.57	8,026	294	6.35	9,664
日圓：人民幣(註)	87	0.07	27	87	0.05	24	87	0.05	24
港幣：人民幣(註)	—	—	—	360	0.85	1,524	—	—	—
非貨幣性項目									
港幣：新台幣	2,485	4.04	10,039	2,485	4.24	10,536	2,647	3.98	10,536
金融負債									
貨幣性項目									
美元：新台幣	368	31.36	11,533	926	32.83	30,409	1,163	32.87	38,220
日圓：新台幣	14,798	0.31	4,651	11,039	0.27	3,010	14,644	0.27	4,011
美元：人民幣(註)	28	6.68	875	38	6.57	1,238	3	6.35	82
日圓：人民幣(註)	10,650	0.07	3,347	3,958	0.05	1,079	5,487	0.05	1,503
港幣：新台幣	—	—	—	3	4.24	12	2	3.98	7

註：由於合併個體中部份個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如某一子公司之功能性貨幣為人民幣，持有美金之外幣部位亦須列入考量。

(2) 敏感性分析

合併公司之匯率風險主要來自於以外幣計價之現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、借款、應付帳款、其他應付款及對國外營運機構之淨投資等，於換算時產生外幣兌換損益。民國105年及104年9月30日當新台幣相對於美金、日圓及港幣貶值1%，而其他所有因素維持不變之情況下，下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，將影響稅後淨利之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅後淨利影響將為同金額之負數。

單位：千元

		105 年 1 月至 9 月	104 年 1 月至 9 月
變動 1% 之(損)益			
美 金		404	226
日 圓		(64)	(45)
港 幣		83	87

5. 利率分析

合併公司之金融資產及金融負債利率暴險於本附註之流動性風險管理中說明。

有關利率風險之敏感度分析，係依非衍生工具於報導日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少1%，在其他變數維持不變之情況下，合併公司民國105年及104年1月1日至9月30日稅後淨利將減少或增加6,890千元及4,942千元，主因係合併公司借款利率變動所致。

6. 公允價值

A. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

公允價值係指衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。合併公司衡量或揭露金融資產及金融負債公允價值所使用之方法及假設如下：

現金及約當現金、受限制銀行存款、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據及帳款、其他應付款與存入保證金之公允價值約等於帳面金額，主要係此類工具之到期期間短。

(2) 公允價值與帳面金額

除列於下表者外，合併公司認為其他按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於合併財務報告中之帳面金額趨近於公允價值：

	105. 9. 30		104. 12. 31		104. 9. 30	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
放款及應收款						
存出保證金－高爾夫球證	2,360	6,500	2,360	6,740	2,360	6,970

(3) 決定公允價值所採用之利率

用以估計現金流量折現之利率係以報導日政府殖利率曲線加計適當信用價差為依據，利率如下：

	105 年 1 月至 9 月	104 年 1 月至 9 月
長短期借款	1.8577%~2.9550%	1.700%~2.87%

B. 以公允價值衡量之金融工具

截至民國105年9月30日止合併公司並無以公允價值衡量之金融工具，故毋須揭露按公允價值之可觀察程度分為第一至第三級等三層級資訊。

(二) 財務風險管理

1. 概要

合併公司因金融工具之使用而暴露於下列風險：

- (1) 信用風險
- (2) 流動性風險
- (3) 市場風險

本附註表達合併公司上述各項風險之暴險資訊、合併公司衡量及管理風險之目標、政策及程序。進一步量化揭露請詳合併季財務報告各該附註。

2. 財務風險管理架構

董事會全權負責成立及監督合併公司之風險管理架構。董事會則由董事長室及集團營運中心發展及控管合併公司之財務風險管理政策，並定期向董事會報告其運作。

合併公司之財務風險管理政策之建置係為辨認及分析合併公司所面臨之財務風險，評估財務風險之影響，並執行相關規避財務風險之政策。財務風險管理政策經定期覆核以反映市場情況及合併公司運作之變化。合併公司係透過訓練、管理準則及作業程序等內部控制，致力發展有紀律且具建設性之控制環境，使所有員工皆了解到自身之角色及義務。

合併公司之董事會係監督管理階層如何監控合併公司財務風險管理政策及程序之遵循，並覆核合併公司對於所面臨風險之相關財務風險管理架構之適當性。內部稽核人員係協助合併公司董事會扮演其監督角色。該等人員進行定期及例外覆核財務風險管理控制及程序，並將覆核結果報告予董事會。

3. 信用風險

信用風險係合併公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要係來自合併公司應收客戶之帳款及票據與銀行存款。

(1) 應收帳款及票據

業務單位係依循合併公司之顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶之信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及合併公司內部評等標準等因素。

合併公司設置有備抵呆帳帳戶以反映對應收帳款及票據已發生損失之估計。備抵帳戶主要組成部分包含與個別重大暴險相關之特定損失組成部分，及為了相似資產群組之已發生但尚未辨認之損失所建立之組合損失組成部分。組合損失備抵帳戶係根據相似金融資產之歷史收款統計資料決定。

(2) 銀行存款

銀行存款之信用風險係由合併公司財務部衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險之虞。

4. 流動性風險

流動性風險係合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融負債，致未能履行相關義務之風險。合併公司管理流動性之方法係盡可能確保合併公司在一般及具壓力之情況下，皆有足夠之流動資金以支應到期之負債，而不致發生不可接受之損失或使合併公司之聲譽遭受到損害之風險。

合併公司於民國105年及104年9月30日未使用之借款額度分別為305,165千元及529,552千元。

5. 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，如匯率及利率變動而影響合併公司之收益或所持有金融工具價值之風險。市場風險管理之目標係管控市場風險之暴險程度在可承受範圍內，並將投資報酬最佳化。

(1) 匯率風險

合併公司暴露於非以合併公司每一個體之功能性貨幣計價之銷售、採購及借款交易所產生之匯率風險。合併公司每一個體之功能性貨幣包括新台幣、美金及人民幣。該等交易主要之計價貨幣有新台幣、美元、日圓、港幣及人民幣。合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，此時，若干部分會產生自然避險效果。

一般而言，合併公司借款幣別係與合併公司營運產生之現金流量之幣別相同，主要有美元、日圓及新台幣，在此情況下可提供經濟避險效果而無須簽訂衍生工具。

(2) 利率風險

合併公司之政策係確保借款利率變動暴險，可依照國際經濟情勢及市場利率走勢進行評估，如市場利率走升，則選擇浮動或固定利率；一年內短期借款則選擇固定利率。

(3) 其他市價風險

合併公司除支應預期之耗用及銷售需求外，並未簽訂商品合約。

(三) 資本管理

1. 董事會政策係維持健全之資本基礎，以維繫投資人、債權人及市場之信心並支持未來營運之發展。董事會控管資本報酬率，同時控管普通股股利水準。
2. 合併公司資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。合併公司依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。
3. 民國105年及104年1月1日至9月30日合併公司資本報酬率(未考量財務成本因素)分別為(9.75)%及(7.48)%，係透過定期審核負債權益比率(槓桿比率)以對權益進行監控。報導日之負債權益比率(槓桿比率)如下：

	105. 9. 30	104. 12. 31	104. 9. 30
負債總額	\$ 1,074,457	931,480	903,856
減：現金及約當現金	(242,420)	(277,545)	(292,367)
淨負債	\$ 832,037	653,935	611,489
權益總額	\$ 828,459	946,626	1,007,399
負債權益比率(槓桿比率)	100.43%	69.08%	60.70%

截至民國105年9月30日合併公司資本管理之方式並未改變，惟槓桿比率有上升之趨勢。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

民國105年9月30日合併公司依證券發行人財務報告編製準則之規定，應再揭露之重大交易事項相關資訊如下：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證情形：無。
3. 期末持有有價證券情形：詳表一。
4. 本期累積買進、賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
9. 從事衍生性商品交易應揭露事項：無。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳表二。

表一、期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部份)：

單位：新台幣千元

持有公司	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期			
					單位(股)數	帳面金額	持股比例	市價(註1)
本公司	非上市櫃股票	建德工業股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	271,575	1,430	0.30%	1,430
	非上市櫃股票	金利佳國際有限公司(香港)	採成本法衡量之被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	3,036,363	10,536(註2)	8.68%	10,536

註1：係按帳面金額列示。

註2：請詳附註六(四)及(五)之說明。

註3：上列有價證券於民國105年9月30日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

表二、母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

單位：新台幣千元

編號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人 之關係 (註二)	交 科	易				往 來 易 條 件	情		形
					目	金	額			交	佔合併總營 收或總資 產之比率 (註三)	
							105年1月至9月	104年1月至9月				
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	銷貨 (註四)	\$	1,437	\$	1,030	所銷售之產品僅售於關係人，因此無法與一般客戶比價	0.19%	0.16%	105年1月至9月 104年1月至9月
1	嘉興金利精密電子有限公司	金利精密工業股份有限公司	2	進貨 (註四)	\$	1,333	\$	1,087	按一般進貨及付款條件，與一般廠商相同	0.18%	0.17%	
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	其他收入－ 技術顧問收入 (註五)	\$	7,217	\$	7,054	依合約約定，每半年收取一次	0.97%	1.09%	
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	應收帳款	\$	754		—	依合約約定，驗收後收款	0.04%	—	
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	其他應收款	\$	2,374	\$	2,420	依合約約定，每半年收取一次	0.12%	0.13%	
0	金利精密工業股份有限公司	東莞市金鴻利光電科技有限公司	1	暫付款	\$	966		—	依合約約定收款	0.05%	—	

註一：0代表本公司、1代表子公司。

註二：1代表本公司對子公司、2代表子公司對本公司。

註三：交易往來金額佔合併總營業收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營業收之方式計算。

註四：係透過第三地區金利國際公司(BVI)與嘉興金利進行進、銷貨交易。

註五：係本公司與嘉興金利所簽訂之技術服務合約，請詳附註九(四)之揭露。

以上交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

(二)轉投資事業相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國105年1月1日至9月30日合併公司之轉投資資訊如下：

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末單位(股)數	持 有		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	去年年底		率	帳面金額			
本公司	金利國際科技有限公司(BVI)	P. O. BOX 3321 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	以間接轉投資大陸子公司－嘉興金利及東莞市金鴻利為目的。	\$ 159,442	\$ 159,442	4,780,708股	100.00%	\$ 415,165	23,248 \$	23,503	本公司之子公司。 (註1、2、3)
本公司	金利全球有限公司(BVI)	DRAKE CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	從事一般貿易業務	\$ 32	\$ 32	1股	100.00%	\$ 32	—	—	本公司之子公司。 (註3)

註1：本公司本年度前3季認列金利國際科技有限公司(BVI)之投資收益23,503千元，其中除被投資公司本年度前3季利益23,248千元外，尚包含認列上年度順流交易之未實現收益255千元於本年度前3季實現。

註2：本公司為拓展海外市場，於民國104年3月份對金利國際科技有限公司(BVI)現金增資4,091千元，再間接轉投資設立東莞市金鴻利光電科技有限公司。

註3：以上揭露之資訊，於編製合併財務報表業已沖銷。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊

單位：新台幣千元/美金元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 累 積 投 資 金 額	本 期 初 自 台 灣 累 積 投 資 金 額	本 期 或 投 資 匯 出 收 回 金 額	本 期 自 台 灣 累 積 投 資 金 額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 損 益 投資(損)	本 期 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 回 收 資 金 額
嘉興金利 精密電子 有限公司	各種半導體、 光電子專用材 料開發、電子 專用設備、儀 器接插件等之 生產及銷售。	人民幣 61,729,169.30 (折合 NTD 233,060 千元) (註三、五及八)	(註一)	151,563 (註五)	151,563 (註三、五)	—	151,563 (註三、五)	US\$ 1,150,566.32 NTD 36,925	66.60%	US\$ 766,277.17 NTD 24,592 (註二、1)	US\$ 13,176,645.88 NTD 413,220	91,566 (註六)
東莞市 金鴻利 光電科技 有限公司	光電產品及配 件、電子五金 產品之批發、 佣金代理及進 出口業務及產 品售後服務	港幣 1,000,000 (折合 NTD 4,091 千元) (註二及八)	(註一)	4,091	4,091 (註三)	—	4,091 (註三)	US\$ (42,896.73) NTD (1,377)	100.00%	US\$ (42,896.73) NTD (1,377) (註二、2)	US\$ 22,005.18 NTD 690	—

2. 轉投資大陸限額

大陸被投資 公司名稱	本期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部核准 投資金額	審 查 金 額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資 限額資本額或淨值較高者(註四)
嘉興金利 精密電子 有限公司	151,563	US\$453 萬元 (註三及註八) (折合 NTD151,563 千元)	—	NTD374,422 千元
東莞金鴻利 光電科技 有限公司	4,091	US\$ 13 萬元 (註三及註八) (折合 NTD 4,091 千元)	—	

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：1. 認列投資損益份額之基礎，按經會計師核閱之財務報表予以認列。

2. 認列投資損益份額之基礎，按未經會計師核閱之財務報表予以認列。

註三：經濟部投資審議委員會核准投資文號：

核 准 文 號	核 准 文 號
(1)投審(88)二字第 88730639 號函	(10)投審(91)二字第 091039394 號函
(2)投審(90)二字第 89039298 號函	(11)投審(93)二字第 093032496 號函
(3)投審(90)二字第 90013505 號函	(12)投審(94)二字第 094010035 號函
(4)投審(90)二字第 90021458 號函	(13)投審(94)二字第 094018524 號函
(5)投審(90)二字第 90021459 號函	(14)經審二字第 09600217040 號函
(6)投審(90)二字第 90026849 號函	(15)經審二字第 09600440320 號函
(7)投審(90)二字第 90032097 號函	(16)經審二字第 09700053980 號函
(8)投審(90)二字第 90033166 號函	(17)經審二字第 10300266580 號函
(9)投審(91)二字第 091015532 號函	

投資限額係以歷史匯率加以換算。

註四：依據經濟部民國 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號：在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定之限額計算(註：即母公司業主權益 60%)。

註五：實收資本額與實際匯出轉投資金額之差異為新台幣 32,284 千元係因「嘉興金利」於民國 96 年度辦理現金增資美金 1,500,000 元，其中美金 500,000 元由金利公司匯出；餘美金 1,000,000 元由金利國際科技有限公司(BVI)以當年度「嘉興金利」發放之現金股利做為現金增資之繳入股款。

註六：民國 97 年度、99 年度、100 年度匯回現金股利計 81,290 元；104 年第二季匯回之現金股利 10,276 千元，合計 91,566 千元，截至民國 105 年 9 月底尚未向經濟部投審會報備。

註七：民國 104 年第一季以「金利國際 BVI」間接投資「東莞金鴻利」之投資案，業經經濟部投審會核准在案(經審二字第 10300266580 號)。

註八：期末投資帳面金額係以資產負債表日之銀行成交匯率加以換算；投資金額係以原始投資時匯率加以換算。

3. 重大交易事項：

合併公司民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接之重大交易事項(於編製合併財務報告時業已沖銷)，請詳「重大交易事項相關資訊」以及「母子公司間業務關係及重要交易往來情形」之揭露。

十四、部門資訊

(一)營運部門資訊

單位：新台幣千元

	模具部門	電子零件部門	其他	調整及銷除	合計
105 年 7 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 5,818	264,591	—	—	270,409
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 5,818	264,591	—	—	270,409
應報導部門(損)益	\$ (6,506)	25,554	(31,198)	—	(12,150)
104 年 7 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 6,001	217,798	—	—	223,799
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 6,001	217,798	—	—	223,799
應報導部門(損)益	\$ (6,983)	(2,011)	(16,792)	—	(25,786)
105 年 1 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 26,412	717,644	—	—	744,056
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 26,412	717,644	—	—	744,056
應報導部門(損)益	\$ (25,152)	56,944	(89,561)	—	(57,769)
104 年 1 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 16,467	632,645	—	—	649,112
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 16,467	632,645	—	—	649,112
應報導部門(損)益	\$ (16,731)	22,490	(65,586)	—	(59,827)

合併公司之主要營運決策者係以稅前營業損益衡量，並作為評估績效之基礎，由於未取得部門總資產及負債等資訊，故不予揭露。

合併公司有二個應報導部門：模具部門及電子零件部門。模具部門係製造各型號電子零件之模具，提供電子零件部門生產使用；電子零件部門係製造及販賣半導體精密沖壓零件予電子產品製造商。

合併公司之其他部門，主要係合併公司之後勤部門，於民國 105 年及 104 年 1 月至 9 月均未達應報導部門之任何量化門檻。

合併公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

合併公司未分攤總部管理成本、採權益法認列關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分及報廢不動產、廠房及設備損益、處分採用權益法之投資損益、兌換損益、利息費用及所得稅費用至應報導部門。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效，故報導金額與主要營運決策者使用之報告一致。

除每一營運部門之退休金費用係以現金基礎認列及衡量外，營運部門之會計政策皆與附註四所述之重大會計政策彙總相同，合併公司營運部門損益係以稅前營業損益(不包括非經常發生之損益及匯兌損益)衡量，並作為評估績效之基礎。

(二)地區別財務資訊：

合併公司營運地區分為台灣及大陸地區，來自外部客戶之繼續營業單位收入與非流動資產依營運地區列示如下：

單位：新台幣千元

來自外部客戶之收入：

	105年1月至9月	104年1月至9月
台 灣	\$ 421,068	423,344
大陸地區	322,988	225,768
合 計	\$ 744,056	649,112

非流動資產：

	105.9.30	104.9.30
台 灣	\$ 679,254	654,895
大陸地區	227,111	247,213
合 計	\$ 906,365	902,108

非流動性資產不包括分類為金融工具及遞延所得稅資產等項目。

(三)重要客戶資訊

「合併公司」有關其收入占損益表上收入金額10%以上客戶明細如下：

單位：新台幣千元

客 戶 部 門 別	金 額	105 年 1 月 至 9 月		104 年 1 月 至 9 月	
		佔「合併公司」		佔「合併公司」	
		銷 貨 淨 額 %	金 額	銷 貨 淨 額 %	金 額
A公司	電子零件部門	\$ 91,318 12.27%	83,356	12.84%	
B公司	電子零件部門	\$ 244,613 32.88%	109,178	16.82%	
C公司	電子零件部門	\$ 74,780 10.05%	72,476	11.17%	